

各位

会社名 株式会社テクノクリエイティブ
(コード番号 9335 TOKYO PRO Market、Fukuoka PRO Market)
代表者名 代表取締役 三嶋 一秀
問合せ先 取締役 経営企画室 室長 松田 英明
TEL 096-386-2360
URL <https://www.techno-creative.co.jp/>

福岡証券取引所 Fukuoka PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2025年7月8日に福岡証券取引所 Fukuoka PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2025年9月期（2024年10月1日～2025年9月30日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	2025年9月期 (予想)			2025年9月期 (中間実績)		2024年9月期 (実績)	
		構成比	対前期増減率		構成比		構成比
売上高	6,275	100.0	7.4	2,983	100.0	5,843	100.0
営業利益	193	3.1	69.3	35	1.2	114	2.0
経常利益又は経常損失	120	1.9	11.1	△19	—	108	1.8
当期(中間)純利益又は は当期(中間)純損失	68	1.1	112.5	△25	—	32	0.5
1株当たり当期(中 間)純利益又は当期 (中間)純損失	34円00銭			△12円63銭		16円14銭	
1株当たり配当金	0.00			—		2円00銭	

【2025年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社の今後の見通しにつきましては、システムインテグレーション領域において、ビジネスエンジニアリング株式会社の mcframe エンジニアリングパートナーとして、製造業向け基幹システムの高度なインテグレーション体制の強化および専門技術の高度化に取り組んでおります。あわせて、新たな収益案件の獲得や先行投資も積極的に推進しております。また、エンジニアリング領域においては、前期に増築したファクトリーセンター大津の新棟および新たな生産拠点として開設したファクトリーセンター広川の本格稼働が順調に進んでおり、生産能力の拡大とともに、事業継続計画（BCP）の強化にもつなげております。

当社は、企業理念である「知恵と創造力により人に感動を与える企業」として、顧客企業の多様なニーズに応えるため、戦略的に事業基盤の強化を継続し、計画通りの事業遂行を目指してまいります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社は、総合エンジニアリング事業の単一セグメントであります。

売上高は、当社事業領域における顧客ごとの「派遣契約：顧客単価×従業員数（社員）」、「準委任契約：顧客単価×従業員数（社員および協力会社社員）」、「請負契約：顧客単価×生産量」により算出しております。

これらの結果、売上高は 62 億 75 百万円（前期比 7.4%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、売上予想を前提とした売上原価により、過去の実績値を参考に見積っております。また、事業領域における顧客ごとの売上高の変動要因を考慮しております。

これらの結果、売上原価は 52 億 23 百万円（前期比 5.8%増）、売上総利益は 10 億 51 百万円（前期比 16.1%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、売上予想を前提とした販売費及び一般管理費により、売上予想を達成するために必要なコスト及び中長期的な成長に資する生産コストを想定しながら、過去の実績値を参考に見積っております。また、上場関連費用についても考慮しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は 8 億 58 百万円（前期比 8.6%増）、営業利益は 1 億 93 百万円（前期比 69.3%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を想定して算出しております。営業外収益としては不動産賃貸収入を見込んでおります。営業外費用としては不動産賃貸費用及び借入金にかかる支払利息の発生を見込んでおります。

これらの結果、経常利益は 1 億 20 百万円（前期比 11.1%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益に関しましては該当事項が無いため想定しておりません。

当期純利益は、法人税等を考慮して 68 百万円（前期比 112.5%増）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性をいかなる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な原因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2025年9月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年7月8日

上場会社名 株式会社テクノクリエイティブ 上場取引所 東
 コード番号 9335 URL http://www.techno-creative.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)三嶋 一秀
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営企画室 室長 (氏名)松田 英明 (TEL) (096) 386-2360
 中間発行情報提出予定日 2025年6月30日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期中間期の業績(2024年10月1日~2025年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	2,983	1.5	35	△59.6	△19	—	△25	—
2024年9月期中間期	2,937	△9.7	88	△66.9	89	△67.5	57	△56.2

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	△12.63	—
2024年9月期中間期	28.53	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2025年9月中間期	5,723	779	13.6	389.75
2024年9月期	3,707	808	21.8	404.39

(参考) 自己資本 2025年9月期中間期 779 百万円 2024年9月期 808 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月中間期	68	△2,075	1,887	1,017
2024年9月中間期	△49	△267	△404	1,221

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	0.00	2.00	2.00	4	12.3	0.4
2025年9月期	0.00			—	—	—
2025年9月期(予想)		0.00	0.00		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,275	7.4	193	69.3	120	11.1	68	112.5	34.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月中間期	2,000,000株	2024年9月中間期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2025年9月中間期	一株	2024年9月中間期	一株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年9月中間期	2,000,000株	2024年9月中間期	2,000,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2024年10月1日～2025年3月31日)における我が国経済は、引き続き緩やかな回復基調を維持しました。経済成長は続いているものの、成長の主因は輸入減少による純輸出の押し上げ効果が大きく、内需の回復は依然として力強さを欠いています。企業収益は全体として改善傾向にあり、特に中堅・中小企業の利益が回復しています。雇用環境も引き続き安定しており、賃金も上昇傾向が見られますが、物価上昇の影響もあり、個人消費は持ち直しの動きを見せつつも一部に弱さが残っています。設備投資については、デジタル化や省力化、カーボンニュートラル対応など中長期的な課題への対応が進み、底堅く推移しています。

海外経済について見ると、米国では政策金利の引き下げが始まったものの、インフレ率は依然として高水準で、金融政策は慎重な運営が続いています。個人消費は堅調ですが、追加関税措置など新政権の政策による景気への影響が注目されています。欧州ではエネルギー価格の高止まりや地政学リスクの影響が残る一方、物価の沈静化や賃金上昇を背景に、景気は徐々に回復基調へと転じつつあります。中国経済は不動産市場の低迷や個人消費の停滞により減速傾向が続いていますが、政府の景気刺激策が一定の下支えとなっています。また、米国新政権による通商政策の見直しや関税拡大は、サプライチェーンの分断リスクや企業のコスト増、輸出競争力の低下につながる懸念があります。加えて、ウクライナ情勢の長期化や中東地域の緊張はエネルギー・資源価格の変動要因となり、企業や家計の負担増につながっています。為替市場も変動が続いており、企業収益への影響も引き続き注視されています。

当社を取り巻く事業環境については、生成AIやデジタル技術の進展を背景に、デジタルトランスフォーメーション(DX)需要が底堅く推移しています。生成AIの導入やセキュリティ対策、老朽化したシステムの刷新を目的とした投資需要が拡大しており、国内外におけるデータセンター建設やクラウド活用が加速しています。半導体製造装置市場では、2025年の世界市場規模が前年比約17%増の1,280億米ドル(SEMI予測)と過去最高を更新する見通しであり、AIやデータセンター向けの旺盛な需要を背景に、アジアや米国、日本国内での新工場稼働や投資が続いています。先端ロジックおよびメモリー分野向けの装置販売も堅調に推移しています。一方で、中国市場については需要の一巡や在庫調整の動きが見られ、地政学リスクやサプライチェーン再編の影響も引き続き注視が必要となっています。

こうした経営環境の中、当社は顧客企業の多様なニーズに応えるため、戦略的に事業基盤の強化を進めてまいりました。システムインテグレーション部門では、ビジネスエンジニアリング株式会社のmcfraeエンジニアリングパートナーとして、製造業向け基幹システムの高度なインテグレーション体制の強化や専門技術の高度化に取り組むとともに、新たな収益案件の獲得や先行投資も推進しております。また、エンジニアリング部門では、前期に増築したファクトリーセンター大津の新棟および新たな生産拠点として開設したファクトリーセンター広川の本格稼働が順調に進み、生産能力の拡大とともに、事業継続計画(BCP)の強化にもつなげています。

その結果、当中間会計期間の売上高は2,983,838千円(前年同期比1.5%増)となりました。一方、システムインテグレーション事業において先行投資による余剰人員が発生したことから、営業利益は35,812千円(前年同期比59.6%減)、経常損失は19,340千円(前年同期経常利益89,790千円)、中間純損失は25,278千円(前年同期中間純利益57,065千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

資産合計は5,723,864千円(前期末比2,016,517千円増)となりました。流動資産につきましては、2,089,758千円(同15,009千円減)となりました。これは主に、現金及び預金の減少107,641千円等によるものです。固定資産につきましては、3,634,105千円(同2,031,527千円増)となりました。これは主に、土地の増加916,119千円及び建設仮勘定の増加1,125,543千円等によるものです。

(負債の部)

負債合計は4,944,356千円(同2,045,796千円増)となりました。流動負債につきましては、1,468,884千円(同534,086千円増)となりました。これは主に1年内返済長期借入金の増加21,857千円及び短期借入金の増加409,000千円及び未払消費税の増加82,397千円等によるものです。固定負債につきましては、3,475,471千円(同1,511,710千円増)となりました。これは主に、長期借入金の増加1,509,494千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては779,508千円(同29,278千円減)となりました。これは、繰越利益剰余金の減少29,678千円等によるものです。

②キャッシュフローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は1,017,315千円(前年同期比204,266千円減)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は68,190千円となりました。これは減価償却費の計上31,160千円が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,075,184千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出2,068,773千円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,887,352千円となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入1,557,000千円及び短期借入金の増加409,000千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

このような環境の中、翌事業年度(2025年9月期)の業績見通しにつきましては、売上高6,275,000千円(前年同期比7.4%増)、営業利益193,000千円(前年同期比69.3%増)、経常利益120,000千円(前年同期比11.1%増)、当期純利益68,000千円(前年同期比112.5%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357,003	1,249,362
受取手形、売掛金及び契約資産	644,122	745,705
原材料	6,667	14,836
仕掛品	13,198	16,700
未収消費税	3,122	—
前渡金	44,575	30,000
前払費用	33,438	33,892
その他	8,719	5,942
貸倒引当金	△6,080	△6,682
流動資産合計	2,104,768	2,089,758
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,080,707	1,059,664
構築物(純額)	22,789	21,697
機械装置(純額)	—	1,805
工具器具備品(純額)	21,603	22,749
土地	332,413	1,248,532
車両運搬具(純額)	3,874	12,343
建設仮勘定	1,000	1,126,543
有形固定資産合計	1,462,387	3,493,336
無形固定資産		
ソフトウェア	9,579	9,485
水道施設利用権	—	589
無形固定資産合計	9,579	10,075
投資その他の資産		
出資金	40	40
長期前払費用	1,295	946
繰延税金資産	82,965	78,078
その他	46,309	51,629
投資その他の資産合計	130,610	130,693
固定資産合計	1,602,578	3,634,105
資産合計	3,707,346	5,723,864

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,644	76,857
短期借入金	71,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	251,120	272,978
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払金	33,452	49,262
未払費用	293,893	295,485
未払法人税等	7,694	952
未払消費税等	—	82,397
預り金	71,973	70,083
賞与引当金	96,673	89,143
その他	4,346	1,724
流動負債合計	934,798	1,468,884
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,485,150	2,994,645
退職給付引当金	116,218	116,429
役員退職慰労引当金	62,391	64,396
固定負債合計	1,963,761	3,475,471
負債合計	2,898,559	4,944,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
利益準備金	12,557	12,957
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	746,230	716,551
利益剰余金合計	758,787	729,508
株主資本合計	808,787	779,508
純資産合計	808,787	779,508
負債純資産合計	3,707,346	5,723,864

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)	当中間会計期間 (自2024年10月1日 至2025年3月31日)
売上高	2,937,392	2,983,838
売上原価	2,470,180	2,526,955
売上総利益	467,211	456,882
販売費及び一般管理費	378,357	421,069
営業利益	88,853	35,812
営業外収益		
受取利息	5	243
不動産賃貸収入	9,741	10,830
助成金収入	3,400	5,414
その他	2,009	251
営業外収益合計	15,157	16,740
営業外費用		
支払利息	6,989	15,554
電子記録債権売却損	1,430	796
社債利息	947	813
社債発行費	541	—
資金調達手数料	—	49,000
不動産賃貸費用	4,118	5,374
その他	192	353
営業外費用合計	14,220	71,893
経常利益又は営業損失	89,790	△19,340
特別利益		
固定資産売却益	—	1,710
特別利益合計	—	1,710
特別損失		
固定資産除却損	—	1,808
特別損失合計	—	1,808
税引前中間純利益又は税引前中間純損失	89,790	△19,438
法人税、住民税及び事業税	24,146	953
法人税等調整額	8,578	4,887
法人税等合計	32,725	5,840
中間純利益又は中間純損失	57,065	△25,278

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)	当中間会計期間 (自2024年10月1日 至2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失	89,790	△19,438
減価償却費	17,450	31,160
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,138	△7,529
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,262	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,525	210
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,900	2,005
貸倒引当金の増減額(△は減少)	239	601
受取利息	△5	△243
不動産賃貸収入	△9,741	△10,830
助成金収入	△3,400	△5,414
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,710
固定資産除却損益(△は益)	—	1,808
支払利息	6,989	15,554
資金調達費用	—	49,000
不動産賃貸費用	4,118	5,374
売上債権の増減額(△は増加)	△41,385	△101,127
棚卸資産の増減額(△は増加)	393	△11,670
仕入債務の増減額(△は減少)	8,936	22,213
その他	1,636	117,517
小計	89,323	38,479
利息の受取額	5	243
利息の支払額	△7,431	△17,251
法人税等の支払額	△134,352	△7,695
助成金の受取額	3,400	5,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,055	68,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△262,089	△2,068,773
無形固定資産の取得による収入	△1,573	△2,333
有形固定資産の売却	—	5,584
投資不動産の賃貸による収入	9,741	10,830
投資不動産の賃貸に係る支出	△1,445	△2,403
定期預金預入による支出	△12,000	△12,000
敷金及び保証金の回収による収入	22	743
敷金及び保証金に支払による支出	△83	△6,681
その他	△10	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,437	△2,075,184

	前中間会計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)	当中間会計期間 (自2024年10月1日 至2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減(△は減少)	100,000	409,000
長期借入れによる収入	—	1,557,000
長期借入金の返済による支出	△74,511	△94,647
社債の償還による支出	△400,000	—
配当金の支払額	△30,000	△4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404,511	1,887,352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△721,003	△119,641
現金及び現金同等物の期首残高	1,942,585	1,136,956
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,221,581	1,017,315

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、総合エンジニアリング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。